



分野	反映する交付金費目	成果指標	県設定	目標 目標 難度	目標 (県設定を除き 県大第3期中期計画)	R2実績 (※…R3当初)	目標数値 達成状況	【参考】 R2評価	目標に関する取組
教育研究費 (学生)	志願倍率		○		過去3年平均以上	一般選抜(大学・短大) 大学:5.5倍 (大学:H30～R2入試 平均 5.2)	○	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>県大においては、コロナ禍により従来の入試広報の実施が困難である中、様々な入試広報をオンライン化することによって従来の質を落とさないように努めた。オープンキャンパス、進学相談会、四大学合同説明会、入試問題に関する説明会、高校訪問はオンラインで実施し、進学相談会で対応していた受験生からの個別相談もオンラインで対応した。</li> <li>短大においては、進学相談会参加教員が資料、情報を共有することにより、所属学科だけでなく短大全体のPRを行うことのできる体制を構築した。</li> </ul>
	FD研修参加率【注: H30以前実績なし】				75%以上	88%	○	A (No.35)	<ul style="list-style-type: none"> <li>各学部、研究科では、外部講師及び内部教員による講演会・研修会を開催した。</li> <li>各学部、研究科では、教員相互の授業公開、学生による授業評価アンケートの実施やフィードバック等を実施して教員の能力向上を図ったほか、内容が全学的にわたるものについては、全学FD委員会が共催し支援を行った。</li> <li>各取組について、例年は対面で実施していたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、令和2年度はオンラインで対応した。</li> <li>研修等の実施に当たっては、教授会等で事前告知や参加呼び掛けを行ったほか、メールを一斉送信するなど広く参加を促し、参加率向上を図った。</li> </ul>
	就職率(大学・大学院、短大)				100%	大学、大学院全体98.4% 短大98.3%	×	A (No.40) (No.41)	<ul style="list-style-type: none"> <li>県立大学及び大学院では、キャリアアドバイザー(2人体制)による応募書類の添削指導や面接指導等を実施した。</li> <li>主に学部3年生・修士1年生を対象とした業界勉強会(33社)を10～12月にかけて実施した。</li> <li>病院等(34病院等)を知る資料(看護学部生対象)を8～9月にオンデマンドで公開し、早期からの就活の意識向上を図った。</li> <li>学外フェアに積極的参加を呼び掛けるほか、面接や履歴書の書き方等の就職セミナーを実施。さらに12月には、卒業年次生全員に進路の状況を確認し、進路未定学生に対して担当教員に連絡するなどサポート体制を整えた。</li> <li>経営情報学部では、企業・自治体・非営利組織などのマネジメントに必要な専門的知識を提供するのみならず、学生の起業意識、問題発見・解決力、創造力の向上に資する実践的・体験的教育を実施した。</li> <li>短期大学部では、令和3年3月末の時点で100%は叶わなかったが、未内定者2人について、卒業後もキャリア支援センターや担当教員により継続的に指導した結果、いずれも4月末には就職が内定し、就職率100%を達成した。</li> </ul>
グローバル化	留学生等受入人数			困難	140人(令和6年度実績) ※毎年10人程度増加が目安	104人(R2.5.1) →91人(R3.5.1)	-	A (No.62)	<p>コロナ禍であるため、在留者への奨学支援や今後を見据えてのオンラインの活用、施設整備を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>私費外国人留学生に対して、奨学金制度を継続することで、経済支援の充実を図り、学業・研究業績の向上と国際交流を推進した。</li> <li>留学生向けオープンキャンパスをオンラインで開催し、国内外の日本語学校から参加を得た。</li> <li>本学に関心のある留学生向けに複数言語での資料をWebに掲載し情報の発信に努めた。</li> <li>空室のある教職員住宅を改修し、国際学生寮としてリモデルするための建物設計を行った。</li> <li>東南アジアにおける日本留学フェアが中止となったため、ベトナムの日本語学校向けにオンラインで進学説明会を行った。</li> <li>「大学の世界展開力強化事業」(COIL)として、COIL講義を大学院薬食生命科学総合学府、国際関係学部、看護学部及び全学共通科目で導入した。また、ジェンダーをテーマとしたCOIL国内3大学及びゴンザガ大学(米国)のプログラムを実施し学生交流を進めた。</li> <li>英語科目の一部でCOIL活動を導入し、国内外の背景が異なる学生とオンライン交流を行った。(COIL講義受講学生数 R1年度100人→R2年度283人)</li> </ul>
	留学生への満足度アンケート【注:H30以前実績なし】				上位2段階70%以上	97.1%	○	A (No.62)	<ul style="list-style-type: none"> <li>留学生アンケートの結果、本学への留学に対する満足度を5段階評価の上位2段階のいずれかに回答した留学生の全留学生に占める割合は97.1%であった。</li> </ul>
	海外派遣参加学生人数					第2期平均以上 (H25～30平均34人)	0人 (オンラインセミナー等 代替の取組102人)	-	A (No.62)

分野	反映する交付金費目	成果指標	県設定	目標 目標 難度	目標 (県設定を除き 県大第3期中期計画)	R2実績 (※…R3当初)	目標数値 達成状況	【参考】 R2評価	目標に関する取組
		海外大学との新規交流協定締結校数			6校(令和元年度～令和6年度累計) ※毎年1校新規締結が目安	1校	○	A (No.64)	新たな交流先として、スラナリー工科大学(タイ)と大学間協定を締結した。
		国際的シンポジウム等への海外研究者の参加者数			75人以上	オンライン開催 178人	-	A (No.65)	・ ボアジチ大学(トルコ)、ブレーメン州立経済工科大学(ドイツ)、カリフォルニア大学バークレー校(米国)といった海外協定校の教員等がスピーカーとなり、オンラインで特別講義を実施し、本学学生・教職員が参加し、教育・研究の充実を図った。 ・ グローバル地域センターでは、国際シンポジウムを開催し、海外からはオンラインで参加した。 ・ 新型コロナウイルス感染拡大の影響で渡航ができないため、オンラインでの打ち合わせやシンポジウム参加により、茶の教育・共同研究の交流を行った。
		TOEIC L&R IPテスト(国際関係学部)		困難	800点以上 10%以上 730点以上 15%以上 600点以上 50%以上	12.4% 26.8% 64.9%	○ ○ ○	A (No.22)	英語ネイティブ教員が担当する英語による課題解決型授業として1年生を対象に「PBL English I A・B」を開講するとともに、その内容のレベルを上げた「PBL English II A・B」を2年生を対象に開講した。いずれの科目も遠隔授業のかたちをとりながらも、アクティブ・ラーニング型の授業を実施することができた。数値目標の対象学年である2年生の結果は、 800点以上の学生: 12.4% 730点以上の学生: 26.8% 600点以上の学生: 64.9% と全項目とも目標を達成することができた。 ※令和2年度はコロナ禍の影響でリモート方式により実施。
研究		機関リポジトリ論文登録件数			200件以上(令和元年度～令和6年度累計) ※毎年35件程度登録が目安	41件	○	A (No.50)	機関リポジトリ・コンテンツの充実に向け、図書館情報委員会で本学の取組について説明し、委員が所属する各学部・院への働き掛けを依頼した。コンテンツ数は、昨年度から学位論文20件、紀要論文21件、計41件増加した。
		外部資金の獲得金額		困難	第1期～2期の年度平均超(H19～30平均 885,433千円)	1,022,480千円	○	S (No.51)	・ 公募情報を教員に対し随時メール配信し、大型案件は特に積極的な配信に努めたほか、外部団体との共同申請に向けた教員への積極的な働き掛け、科学技術振興機構マッチングプランナーの活用等を進め、獲得額の確保目標達成に向け取り組んだ。 ・ 健康食イノベーション推進事業として、静岡県から約5千2百万円の健康食産業振興事業費補助金及び健康食ビジネスモデル創出業務委託(1件約9百万円)を2年連続で受け入れた。 ・ 科学研究費補助金を獲得するための申請方法の説明会を2回(草薙1回、小鹿1回)開催したほか、説明会の動画をWeb配信した。また、不採択者のうち高評価者に対する教員特別研究費の配分、指導教員による調書へのアドバイスを実施した。
		外部資金の獲得件数			第1期～2期の年度平均超(H19～30平均 354件)	392件	○	S (No.51)	・ 国内外のオンライン技術展示会(中国浙江省国際科学医療機器技術展示会、イノベーションジャパン2020、ライフイノベーション新技術説明会等)への参加、研究シーズ集の発行・配布、企業からの技術相談対応、科研費申請に係るアドバイザーによるアドバイス等を行った。
教育研究費(教員)		公開講座の参加者数			年間延べ1,800人以上	オンライン開催 2,986人 (うち市連携分156人)	-	A (No.57)	公開講座を、本学ウェブサイトへの掲載、ポスター掲示、リーフレット配布、県や市町等の広報紙への掲載等を通じて、広く県民に周知した。結果として、県大主催の公開講座(オンライン)、静岡市内5大学との連携事業である市民大学リレー講座(対面)を実施し、延べ2,986人の参加があった。(オンライン開催分はユニークユーザー数)
		社会人向け学習講座受講者の満足度【注: H30以前実績なし】			上位2段階80%以上	91.8%	○	A (No.57)	地域のニーズや社会状況を反映した、社会人学習講座の開講の取組を進めた。講座は、外部のガバナンス委員のチェックや社会人学習講座委員会での受講生アンケート結果の検討などを通じて、質の向上を図った。新型コロナウイルスへの対応として、オンライン講座の開講を行い、好評を得た。県や企業との連携講座を展開するなど、令和2年度は25講座を開講した(昨年度は18講座)。

分野	反映する交付金費目	成果指標	県設定	目標難度	目標 (県設定を除き 県大第3期中期計画)	R2実績 (※…R3当初)	目標数値 達成状況	【参考】 R2評価	目標に関する取組
地域貢献		コミュニティフェロー認定者数			300人以上(令和元年度～令和6年度累計) ※年50人程度認定が目安	94人	○	A (No.59)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コミュニティフェローの認定証を交付し、学生が就職活動等に活用できるようにした。また、特に顕著な活動実績が認められた学生9人を特別表彰した。</li> <li>・全学共通科目の「しずおか学」科目群に8科目を新たに設定した(科目数は30科目に拡充)。</li> </ul>
		地域志向研究件数	○		対前年増	25課題 (R1:25課題)	-	-	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大学運営会議(令和2年5月)を通じて研究募集の周知を図るだけでなく、募集開始時には全教員に一斉メールで周知した。</li> <li>・コロナ禍で、学生とともに地域でフィールドワークなどを行うことが困難となった影響から、研究件数を積み増すことができなかった。</li> </ul>
		県内就職率(大学・大学院・短大)	○		過去3年平均以上	64.3% (H29～R1平均61.4%)	○	-	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県大では、県内企業240社へ訪問、電話やメール等により求人依頼をするとともに採用選考情報を収集し、学生へ情報提供した。</li> <li>・短期大学部では、新型コロナの影響により、予定していた講座の多くを中止したが、Webを活用し、静岡県社会福祉協議会による福祉の仕事についての説明会や全学科を対象に、静岡市役所に勤務する卒業生による公務員対策ガイダンス等を開催した。</li> </ul>
法人経営その他	管理運営費	法人固有職員の採用割合			法人化時県派遣職員の6割程度 (令和6年度)	29人 (法人化時派遣職員の42.6%) (R2.4.1時点)	○	A (No.70)	令和2年4月1日付けで法人固有事務職員4人を採用し、うち2人を県派遣職員からの切替え分とした。また、令和3年度の採用手続を進め、法人固有事務職員2人を採用し、県派遣職員からの切替え分とした。
		管理的経費の削減			一般管理費(義務的経費除く) 対前年度△1%	R1 676,635千円 →R2 625,417千円 (△7.6%)	○	A (No.76)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・業務の見直しや不要な経費の削減(複数年契約や一般競争入札での契約、委託業務の内容の見直し(回数減等)、消耗品購入方法の見直しなど)、省エネルギーに努め、管理的経費の削減を進めた。</li> <li>・新型コロナウイルス感染症対策経費に関しては、補正予算の編成や予算の流用などにより、機動的に予算を措置し、執行した。</li> </ul>
		育児休業取得			女性教職員100% ----- 男性教職員 期間累計2人以上	100%  3人(累計4人)	○  ○	A (No.83)	教職員の着任時等に育児休業制度の説明を行い、制度の周知を図った。
		育児休業以外の育児に関する諸制度の利用者			期間累計 5人以上	8人(累計14人)	○	A (No.83)	各制度を学内に周知し、気兼ねなく制度を利用できるよう周囲の職員が積極的に業務のフォローを行った。
		時間外勤務時間数(総時間数)	○		対前年減	R1 30,412h →R2 33,119h	×	A (No.76)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症拡大防止対策など新たな業務の発生により、時間外勤務数が増加した。</li> <li>・居残り者に対する声掛けを行ったほか、毎月の事務職員の打合せにおいて時間外縮減や定時退庁日の早期退庁、事務改善による業務負担の軽減等について繰り返し説明・依頼した。</li> <li>・時間外労働削減に向けて、業務の効率化や年度途中での業務分担の見直し、室をまたいだ業務支援を行った。</li> </ul>